新鮮・安全・安心な農産物の供給、防災、みどりの環境

都民の貴重な財産

東京の農地を守ります

日本共産党

農家、農協、消費者のみなさんと力を合わせます

東京の農業・農地は、都民への新鮮・安全な農産物の供給、緑の空間の維持という、かけがえのない役割を担っています。しかし、相続税や固定資産税の負担、後継者難などが、継続を困難にする状況をつくりだし、東京の農業を苦しめてきました。

この間、自治体、農家、農協、消費者運動が、農業継続に努力するとともに、都市農業政策の確立をもとめて運動してきました。2015年の都市農業振興基本法の制定や、今年の生産緑地法の改定は、その運動の反映です。

日本共産党は、2010年「住民の暮らしに欠かせない都市農業を発展させるために」を発表。国会、都議会でその具体化を求めるとともに、これからも都市農業の継続・発展を求めるみなさんと力を合わせていきます。

日本共産党は国会でも都市農業の振興をくりかえし求めています。

（写真は質問する宮本徹衆院議員）

東京の農業を振興させる日本共産党の提案

巨大消費地をかかえる東京の農業は、地産地消が成り立つ条件を持っています。日本共産党は、「都市農業振興条例」「都市農業振興計画」を制定させ、「農家の意欲を生かし、都民との共存、要望に応える農業」の展開に全力をあげます。

○「東京農業振興プラン」の本腰を入れた具体化をはかる

東京都が「振興プラン」でうちだした ①担い手の確保・育成、②農地の保全と多面的機能の発揮、③持続可能な農業生産と地産地消の推進、④地域の特性を生かした農業の推進、の実現にむけ、都の支援策の具体化と予算の拡充をはかります。

○生産緑地の指定要件緩和をはじめ、農地の維持対策を推進する

- 生産緑地法の改定で可能になった指定要件の300㎡までの緩和、特定生産緑地（10年間の延長）などを具体化します。また、市区町村条例の改定を促進します。
- 生産緑地以外で農業生産に供されている農地の固定資産税を、農地並みに
- 相続猶予制度の継続と拡充を（農業関連施設、作業用地など）
- 農地買取請求があった場合、自治体への国・都の支援制度の拡充を

○農業の担い手確保・育成を支援する

- 農家の後継者への施策・育成を充実
- 各種情報の提供、相談・研修など充実
- 農業改良普及員の増員、農業ボランティア養成制度の拡充
- 農道、水利施設整備などを小規模農家に広げます

○東京の条件にあった地産地消の推進

- 農地がないか少ない区市への都産農産物の供給など学校給食の地産地消を拡大
- 直売所の設置、都内産を扱う販売所の表示など、都民にたいする都内産の周知
- 区民・市民農園、体験農園などの充実
- 農業委員会の充実ー農地利用の促進と大企業の参入・支配を厳しくチェックします

東京民報
2017年6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行・東京民報社　東京都港区芝1-1-9平和会館5階（1965年11月12日 第三種郵便物認可）

日本共産党の政策をホームページでご覧ください　http://www.jcp-tokyo.net

東京都議選
6/23告示
7/2投票

国と農家の将来を左右する東京都民の重要な選択

日本共産党の躍進で 平和、都市農業の発展を!

「自民党・公明党」VS「日本共産党」争点・対決点は明確です

○安倍9条改憲に首都東京からノーの審判を

安倍首相の9条改憲発言は、憲法に自衛隊を明記することで、海外での武力行使を無制限にできるようにする狙いです。

自民党は、首相の指示にもとづいて、年内にも改憲案をまとめる準備をすすめています。**公明党**も、9条に自衛隊を明記した条文を加える「加憲」の考えを明らかにしています。

日本共産党は、国政でも都政でも9条改憲を許さない闘いの先頭に立ち、「戦争する国」づくりストップ、暴走する安倍自民・公明政権に厳しい審判を、と呼びかけています。

○豊洲移転ストップ、築地再整備を

生鮮食品を扱う市場の一番の基準は、食の安全・安心です。しかし、移転先の豊洲市場予定地は、その基準を全く満たしていません。築地市場では80年の歴史の中で一度も、有害物質による食品汚染の事故は起きていません。

自民党は、豊洲市場への移転を最大の選挙公約に掲げ、**公明党**も移転推進の旗を振り、小池知事に決断を迫っています。

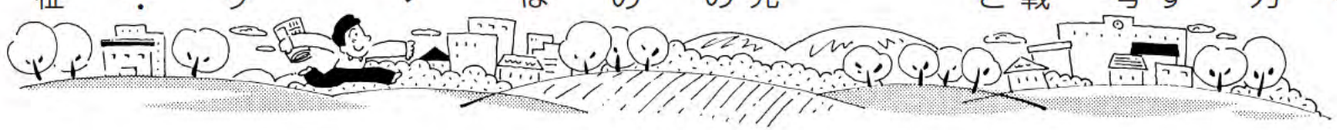
日本共産党は、大きな問題を抱えている豊洲市場予定地への移転は、きっぱり中止して、築地市場で再整備することを提案しています。

○巨大開発優先の「逆立ち都政」をただし、くらし優先の都政を

昨年11月に実施された東京都の世論調査でも、「力を入れてほしい施策」のトップは高齢者対策（53・5%）、次いで医療・衛生対策（41・7%）です。

自民党・公明党は、東京外環道路や豊洲移転など大型開発を推進して、医療・福祉などの予算を切り捨ててきました。

日本共産党は、大型開発推進の「逆立ち都政」を正し、都民のくらしと福祉優先の都政をつくろうと訴えています。



日本共産党は農家・農協、市民との共同を広げ豊かな地域づくりをめざします

都民の選択は、都市農業と農家の将来にとっても重要です。

近年、農家・農協と住民の共同で、地域農業やくらしを豊かにするための努力が広がっていますが、安倍政権は、財界の要求を受け入れ、信用事業や農作物の共同販売、肥料などの共同購入などを止めさせ、農協を解体しようとしています。

農協や生協は、地域農業や住民のくらしを豊かにする重要な役割を果たしています。日本共産党は、農協つぶしに反対し、農家と地域に役立つ事業を進めるJAを応援します。日本共産党を大きく伸ばし、福祉・くらし優先の都政を実現させましょう。